



第2章

デカップリング対応を模索する中国 ——習近平政権の経済安保政策

名古屋外国語大学 教授、日立総合計画研究所 リサーチフェロー
真家 陽一

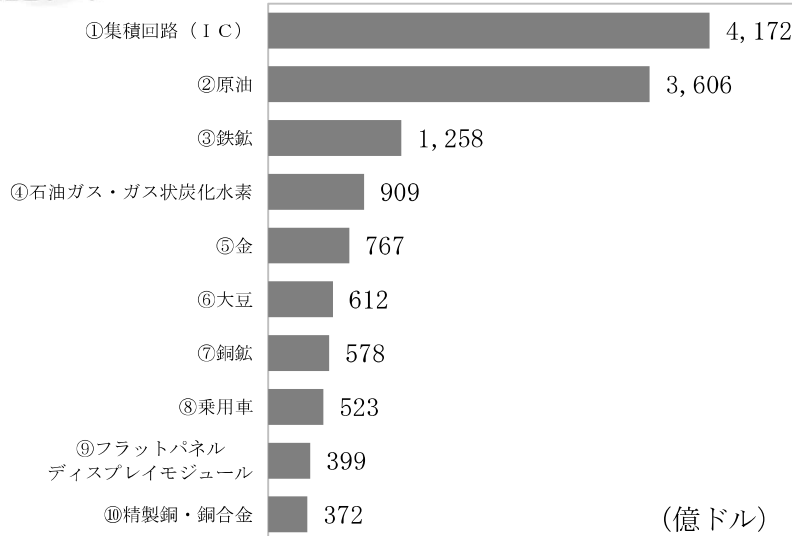
【ポイント】

- 習近平国家主席は2014年4月、安全保障の基本概念となる「総体国家安全観」を提起した。これを受けて15年7月、実施体制の法的確立を目的とした国家安全法が施行され、以後、中国は安全保障の強化に邁進した。経済安全保障面では輸出・投資規制が強化されたほか、データ分野でも法整備が進展した。
- 米国との対立激化や新型コロナウイルスの感染拡大などの危機は、中国が安全保障をさらに強化する契機となった。第14次5カ年計画（2021—25年）では、主要指標に安全保障の項目が新設されたほか、経済安全保障面では、特に注力する分野として、食糧、エネルギー資源、金融の3項目が掲げられた。
- 2022年10月に開催された第20回党大会で、3期目続投が決定した習主席は、今後も安全保障を重視していく方針を示しており、規制のさらなる強化が見込まれる。他方、米国の規制強化を受けて、先端半導体の国産化が難航するなど、デカップリングが中国の経済発展を制約するリスクとなりつつある。



注目データ

中国の輸入上位10品目（2022年）



中国はハイテク製品やエネルギー資源の輸入依存度が高く、輸入が停止するようなことがあれば、経済安全保障の観点からも大きな問題となるため、国産化や安定調達は重要な政策課題となっている。

資料：IHS Markit「Global Trade Atlas」を基に作成

注：HSコード4桁ベース